

案件概要書

2016 年 12 月 13 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ソロモン諸島
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ホニアラ市
- (3) 案件名：ホニアラ空港改善計画(The Project for Improvement of Honiara Airport)
- (4) 事業の要約：

本事業は、ホニアラ空港の施設及び関連機材の整備を行うことにより、同空港の安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もって同国の経済・社会インフラ整備を通じた脆弱性の克服に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における航空セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ソロモン諸島は約 1、000 の島々よりなる島嶼国であり、ホニアラ空港は同国とオーストラリアやパプアニューギニア、フィジー等の近隣諸国を結ぶ国際線の発着空港（週 40 便離発着）であると同時に、同国内の島々を結ぶ国内線（週 130 便離発着）のハブ空港として重要な役割を果たしている。2000 年の部族間抗争時に約 2 万人に落ち込んだ国際線利用者も、その後の治安及び経済活動の回復・活性化に伴い、2010 年には 11 万人、2015 年は約 12 万 5 千人と着実に伸びている。

同空港は、我が国の無償資金協力「ヘンダーソン国際空港（現ホニアラ国際空港）整備計画」（1996 年 E/N 署名）によって、国際線用のターミナルビル、駐機エプロン及び誘導路等が整備されたが、供用開始から 20 年近くが経過し老朽化・劣化が進んでいる。特に国際線用駐機エプロンの一部はアスファルトの剥離が激しく、一部の航空会社より使用すべきでない旨指摘されている。また、増加する航空需要により同空港では国際便 3 機を駐機させる必要が生じているが、同空港の国際線用駐機エプロンは 2 機分のスポットしかない。3 機目は国内線用駐機エプロンに駐機させているが、その国内線用駐機エプロンは、航空安全にかかる国際基準が求める滑走路からの距離を確保できておらず、航空安全上危険な状態と言える。更には、低地にある国内線ターミナルや管制塔等は雨季の集中豪雨時に床上浸水の被害を受け、滑走路についても 2014 年 4 月の暴風雨による洪水発生時に浸水し 3 日間同空港が閉鎖されている。かかる状況下、国際線用駐機エプロンや誘導路・航空灯火の新設や老朽化した施設の改修、洪水・浸水対策等を通じて、安全性の向上と増加する航空需要への対応及び災害時の被害を軽減するための対策を講じることは喫緊の課題である。

本事業は、同国政府が 2016 年に発表した新国家計画「国家開発戦略 2016-2035（NDS）」における目標の一つ、「生産資源、市場、基礎サービスへのアクセスに焦点をあてた天候に強いインフラ・施設の拡張・改善」に位置付けられる。また、国家交通計画 2011-2030 や国家インフラ投資計画（2013）、民間航空マスタープラン（2007）等のセクター計画においても優先事業とされており、本事業は同国政府計画に合致す

るものである。

(2) 航空セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

第7回太平洋・島サミットで採択された「福島・いわき宣言」の重点支援分野「持続可能な開発」に該当し、対ソロモン諸島国別開発協力方針（2012年12月）の基本方針では、「経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化」を行うとしており、本事業はこれら方針に合致する。なお、これまで我が国は、上述の無償資金協力「ヘンダーソン国際空港整備計画」のほか「国際空港修復計画」（2004年E/N署名）にて滑走路舗装の嵩上げや関連機材の補修・機材整備を支援している。

(3) 他の援助機関の対応

ニュージーランドは、同国の航空セクター改革支援の一環として、地方空港を中心とした空港資産評価調査やムンダ・ギゾ等の地方空港整備支援を行っている。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、後発開発途上国であり多くの離島を抱え自然災害に脆弱な同国に対し、空の玄関であるホニアラ空港を、増加する航空需要に見合った安全性及び耐久性を備えた経済基盤インフラとして再整備することで、同国の経済成長に寄与するものである。我が国及び同国政府の政策に合致し、SDGs ゴール8「持続可能な経済成長」及びゴール9「強靱なインフラの構築」にも資することから、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ホニアラ空港の施設及び関連機材の整備を行うことにより、同空港の安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もって同国の経済・社会インフラ整備を通じた脆弱性の克服に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容：国際線駐機エプロン拡張及び関連誘導路・航空灯火の整備、国際線ターミナルビル補修、国内線ターミナルビル・管制塔等の移設及び関連機材の整備、洪水対策堤防の建設等（詳細は協力準備調査にて確認する。）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計及び施工・調達監理、施設の運用・維持管理にかかる研修等（詳細は協力準備調査にて確認する。）

ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて詳細確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

本事業対象施設の運営・維持管理においては、2016年度課題別研修「空港の建設、運営・維持管理計画策定」コース受講研修員との連携を図る。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

航空通信省（Ministry of Communication and Aviation : MCA）

② 他機関との連携・役割分担

航空セクターの主要ドナーであるニュージーランドと情報交換を密に行い、本事業実施後の施設活用の促進を図る。

③ 運営／維持管理体制

従来空港施設の運営・維持管理は MCA が行っていたが、2016 年 9 月ソロモン諸島空港公社（Solomon Islands Airport Corporation Limited : SIACL）の設立に伴い、国際・国内空港施設の運営・維持管理業務は MCA から SIACL に移行される見込み。但し、SIACL の組織体制が未整備であることから、協力準備調査にて同社の運営・維持管理体制の整備状況等詳細を確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる空港セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項

障害配慮の観点から、施設のバリア・フリー化について協力準備調査にて詳細確認し、必要な対策を講じる。

(5) ジェンダー分類

ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項

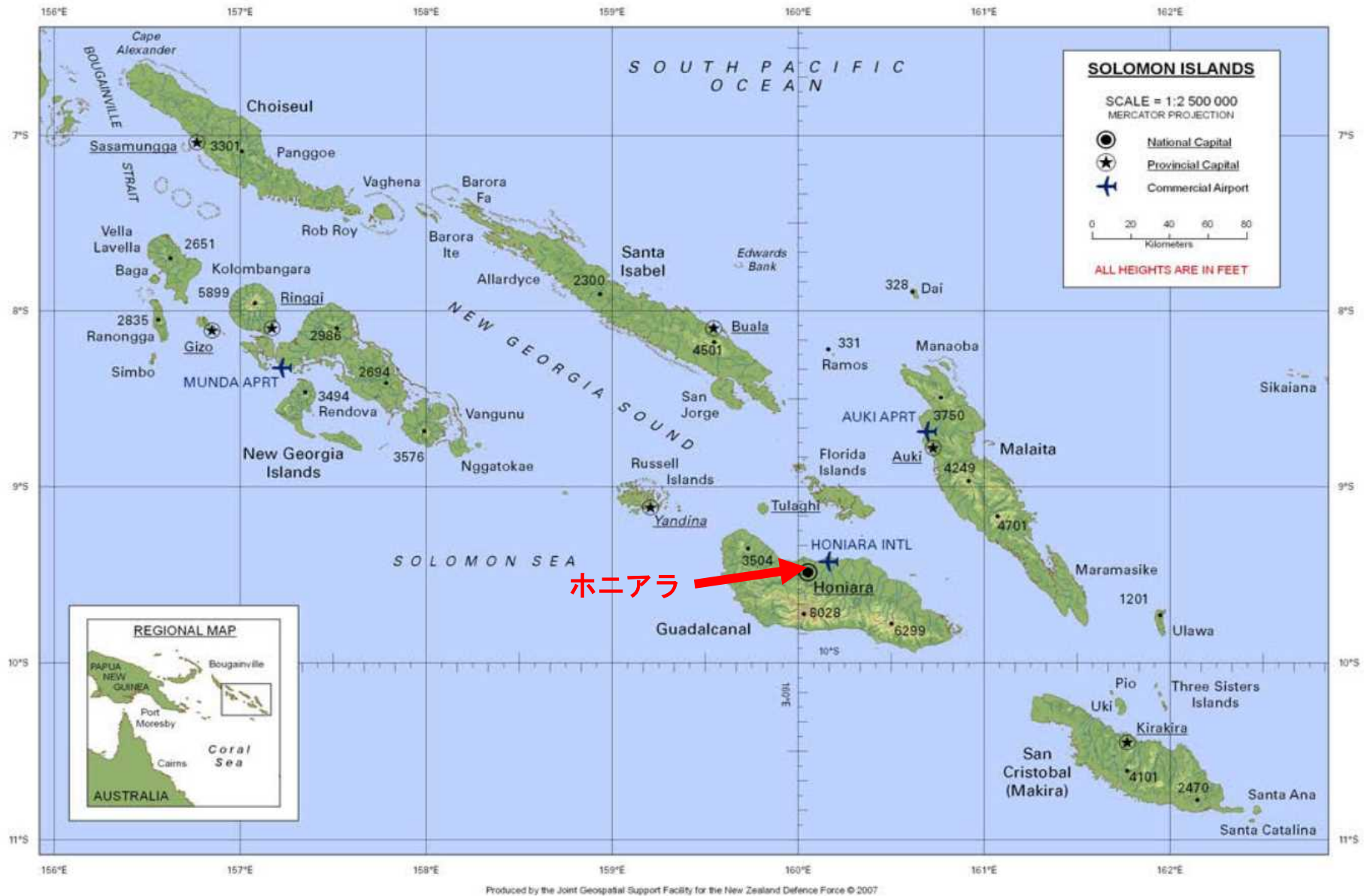
SIACL は設立後間もない中で空港施設の運営維持管理業務が移行されることから、これら移行期間の措置や、体制整備状況、着陸料等の収入や十分な維持管理予算の確保状況等について十分に情報収集を行い、必要な対策を講じる。また、運用中の空港における施工の仕方についても十分な検討を行う。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ソロモン諸島「ヘンダーソン国際空港整備計画」の事後評価等において、旅客ターミナルビル内のトイレ設備や天井照明が日本製であったため調達・補充が難しく、施設の利用に支障を来したことが指摘された。本事業では、日本の技術・素材がライフサイクルコストの観点等から優位性のあるものを除き、相手国側実施機関によるスペアパーツの利用可能性及び調達方法を協力準備調査にて確認の上、最終的に各資機材の調達先等を決定する。

以 上

[別添資料] 地図



出典：MCA
(2012)



上空から見たホニアラ空港

出典：
Virgin Australia（2016）